

調査会社情報フォーマット

作成日付	2019年12月26日
ご記入者名	宮原貴洋

●会社概要

中文会社名	上海享陸知識産権諮詢有限公司
英文会社名	Sunroad Intellectual Property Consulting Co.,Ltd.
本社住所	上海市長寧区長寧路1158号貝多芬広場6階605室
TEL	0086-21-31122648
FAX	なし
e-mail	takahiro-miyahara2@keigen-ip.com
home page	なし
得意なエリア	中国全土、特に広東省、上海市
得意分野	生活用品、BtoB製品、キャラクターグッズ、電気製品、自動車部品、衣類
設立年月	2017年8月1日

代表者名
日系企業担当者

氏名	TEL	FAX	E-MAIL	補足
宮原貴洋	080-4789-0317		takahiro-miyahara2@keigen-ip.com	中国滞在時には、携帯電話は不通

●コミュニケーション
該当するものに○印

	会話			報告書		
	日本語	英語	その他	日本語	英語	その他
詳細内訳: 資格取得名称・取得人数等	ビジネスレベル 可能	ビジネスレベル 可能	可能	日本語検定1級5名	日本語検定1級5名	可能

補足: 自由記述

中国人の日本語担当者に加え、日本人も窓口対応しますので、日本語でのコミュニケーションについては、口頭、書面いずれについても支障ございません。

事務所(人数)
各拠点調査員人数
補足: 自由記述

拠点	上海(16名)	広州(8名)	東京(1名)			
調査員人数	5名	6名	0			
補足	日本語可	日本語不可	日本語可			

提携法律事務所および
調査会社の有無

提携法律事務所・調査会社等の有無	有
提携事務所・会社名(任意)	北京、上海所在の法律事務所

クライアントの内外比率	85%:15%	主な外国クライアントの国籍と比率	日本(85%)、欧米(10%)、中国(5%)
主なクライアントの業種	1位:コンテンツ関連業(30%)、2位:生活用品関連業(25%)、3位:電気・部品関連業(15%)		

提供可能なサービス
可能=○

内容	供給可能	補足
模倣品調査	○	中国全土での調査が可能です。
オンライン調査	○	50以上の販売、配信サイトに継続的な対応を行っています。
営業秘密侵害調査	○	営業秘密漏洩予防のコンサルティング、漏洩ルート解明、対応措置の支援等、一連の業務を遂行可能です。
流通ルート調査	○	契約上の販路とは異なるルートへの商流が確認された場合などに、その原因を究明します。
競合他社調査	○	侵害有無の確認等を目的とする競合他社の情報収集を多数実施しています。
行政摘発	○	行政機関との事前調整、摘発同行・報告、処罰までの手続代行を実施しています。
刑事摘発	○	公安との事前調整、摘発同行・報告、処罰までの手続代行を実施しています。
警告・和解交渉	○	摘発や民事訴訟に適さない案件について、オンライン/オフラインで警告し、和解交渉を行っています。
権利化	○	侵害対策への利用可能性を踏まえた商標出願、著作権登録の代理を行っています。
民事訴訟	○	提携先法律事務所とともに、知的財産権侵害、権利帰属確認等を目的とする民事訴訟を請け負っています。
税関対応	○	中国での知的財産権税関登録および税関手続の代講業務を実施しています。

●取締りベストケース:
自由記述

■2017年: 著作権関連の大規模刑事摘発を実施し、数年間対策できていなかった模倣ネットワークを壊滅させた。同案件は翌年の上海市10大案件に選出された。
■2018~2019年: 商標権侵害品(生活用品)の侵害ネットワーク25社に刑事摘発を実施し、同ネットワークを壊滅させた。事件終了後、権利者の要請に応じ、在上海日本総領事館より、当地公安局に感謝の意を伝える書簡が発信されるなど、高い評価を受けた。
■2019年: 中国版の「漫画村」(違法配信サイト)に対し、中国で初めての権利根拠を用い刑事摘発を行い、配信を停止させた。

主な取締り実績

地域(市レベル)	広州市14件	東莞市9件	深圳、揚州:各4件	佛山、杭州、郴州:各3件
執行機関	公安	公安	公安	公安
商品	日用品、玩具、電子部品、自動車部品、衣類など			
補足	いずれも2019年実績。件数の上位5地域のみ記載。			

各アクションの費用目安
自由記述

費用は案件状況を確認した後、実施項目、難易度、地域等を考慮してお見積りします。

補足: 自由記述

●その他PR:
自由記述

弊社の特徴は以下のとおりです。
1. 難易度の高い事件への対応
①従来権利行使できなかった侵害行為に対し、行政・司法当局との調整を経て、摘発可能な状況とした事例が複数あります。
②弊社独自の情報入手手段を通じ、隠蔽性の高い侵害者を特定し、模倣ネットワーク解明等を行う点で優位性があります。
2. 権利行使手段の最適化
①特許、商標、著作権など、知的財産権に関わる代理実績を幅広く有しており、案件の性質に応じて目的達成に適した作業内容を提案できます。
②オンライン-オフライン業務の連動により問題の全体像を把握し、効率的な対策を行う技術・経験を有しています。
3. 円滑なコミュニケーション
①クライアント向け窓口は、経験豊富な日本語スタッフが担当しますので、コミュニケーション上の不都合は生じません。
②出願から権利行使、その後のフォローアップまで、ワンストップサービスの提供が可能な体制を有しておりますので、知的財産権関連の業務には幅広く対応でき、必要なお提案、アドバイスも実施可能です。